

# 特定経済動向調査速報

## —市内製造業の立地・操業環境に関する調査—

### 1 調査概要

- (1) 調査目的：尼崎市は、製造業事業所の移転・廃止が続き、都市経営、産業振興、地域形成に深刻な影響を与えている。本調査は、市内製造業の立地・操業環境の実態を明らかにすることによって、今後、尼崎市が取り組むべき産業支援策の検討に資する基礎資料を提供するものである。
- (2) 調査主体：尼崎市（担当：産業振興課）
- (3) 調査実施：財団法人 尼崎地域・産業活性化機構
- (4) 調査対象：市内製造業事業所で従業者10人以上（平成11年時点で） 686事業所
- (5) 有効回収数 262事業所
- (6) 有効回収率 38.2%

### 2 回答事業所の概要

- (1) 従業者規模：「20人未満」が45.4%、「20～49人」が32.4%、「50～99人」が8.8%、「100人以上」が11.1%であった（2.3%は不明）。
- (2) 業種：産業中分類（24分類）では、金属製品製造業（24.8%）、一般機械器具製造業（14.5%）、化学工業（10.7%）、鉄鋼業（7.3%）が多く、他の業種はいずれも5.0%未満であった。  
業種3分類では「生活関連型」（11.1%）、「基礎素材型」（32.8%）、「加工組立型」（56.1%）という構成である。
- (3) 立地：「国道43号以南」（27.0%）、「国道43号以北」（73.0%）であった。
- (4) 事業所形態及び取引関係
  - ① 事業所形態：「単独事業所」が57.6%。
  - ② 事業所機能：製造工場としての機能のほかに、「本社（経営）」機能をもつ事業所が57.6%、以下、「営業・販売」（39.3%）、「研究開発」（20.6%）、「サービス・他」（11.1%）をあわせもっている。
  - ③ 取引関係（受注）：「下請が主」が37.0%、「下請は半分程度」が19.8%、「下請としての取引はほとんどない」が41.6%であった（不明を除く）。
  - ④ 取引関係（受注の圏域）：「尼崎市内」からの受注が17.6%、「尼崎市以外の兵庫県内」が14.5%、「大阪市内」が21.9%、「大阪市

以外の大阪府」が11.7%であった。近畿圏全体合計では73.5%である。近畿圏以遠の広域からの受注は26.5%である。

- ⑤ 取引関係（下請・外注）：「すべて自事業所で生産」は16.0%で、「一部下請・外注に出す」が69.1%、半分程度もしくはそれ以上を下請・外注に出す事業所は14.5%ある。
- ⑥ 取引関係（下請・外注などの圏域）：回答事業所の全仕事量で、8割弱は自事業所で生産されており、残り2割強は、「尼崎市内」（5.4%）、「大阪市内」（5.8%）を中心とした兵庫県内・大阪府内への下請・外注によって補われている。
- ⑦ 下請・外注に出す理由：下請・外注に出す理由で最も多いのは、「自社にない設備・技術の利用」（50.9%：下請・外注に出すと答えた事業所数を100とする。以下同じ）、次いで「生産量を補う」（28.0%）、「生産コストの削減」（16.1%）、「生産時間の短縮」（4.6%）であった。

以上のような性格をもつ事業所からの調査結果のうち、ここでは主要な部分だけ報告するものである。

### □ 立地環境・操業環境

項目	重要	満足	差 (課題度)
大規模市場との近接性	48.1	35.1	13.0
販売・受注先の確保	66.0	26.3	39.7
外注・仕入先の確保	66.0	34.7	31.3
同業他社・関連企業の立地	27.1	15.3	11.8
同業・異業種交流機会の確保	20.6	10.7	9.9
高速道路・幹線道路の利便性	72.1	61.1	11.0
一般道路の利便性	68.7	40.5	28.2
港湾・鉄道・空港の利便性	27.5	25.6	1.9
供給処理施設（工業用水・電力等の確保）	50.8	40.5	10.3
土地・建物面積の確保	59.5	21.4	38.1
土地・建物の取得、賃貸コスト	53.1	12.2	40.9
優秀な人材の確保	79.4	11.1	68.3
人件費コスト	77.1	8.4	68.7
社内の人材育成機会の確保	55.0	10.3	44.7
民間の企業間情報の確保	38.2	9.5	28.7
行政関連情報の入手	33.2	9.9	23.3
専門家からの経営ノウハウの取得	19.1	5.3	13.8
公的補助金・支援策の利用	42.4	7.3	35.1
試験研究機関や大学が近い	11.1	4.6	6.5

注：質問は上記項目について、各事業所が重要であるかどうか、満足しているかどうかを問うた。そして、「重要」と答えた比率と「満足」と答えた比率との差を課題度として示している。表中数値の単位は%。

以下、同種の表は同様にして調査、算出した結果である。

製造業事業所が、重要であるにもかかわらず満足していないのは「人件費コスト」と「優秀な人材の確保」の問題である。前者は経費削減の課題と考えられるが、後者については、どのような種類の人材（経営、研究開発、営業、熟練技術者など）かさなる調査は必要であるが、「社内の人材育成機会の確保」も含めて、人材関連に課題が多い様子がうかがえる。

次いで課題度が大きいのは、「土地・建物面積の確保」「土地・建物の取得、賃貸コスト」といった土地・建物に関連する事項である。

さらに、「販売・受注先の確保」「外注・仕入先の確保」といった取引関係での項目も課題度が高く、景気低迷の影響も大きく、厳しい状況にあると考えられる。

#### □市の支援策としての希望（複数回答）

項目	回答率
行政の持つ各種制度の情報提供	31.7
窓口の一本化（相談・申請など）	14.5
経営・技術相談先の紹介	9.9
道路など都市基盤の整備	24.4
税の減免	54.2
資金の低利融資	42.4
各種規制の緩和・見直し	7.6
環境問題への取り組みの支援	12.6
情報化への取り組み支援	2.3
空き土地・建物の情報提供	11.8
人材確保の支援	13.0
人材育成の支援	9.2
企業同士の交流の場づくり	4.6
大学や研究機関との連携の場づくり	8.4
展示会など製品や技術のPRの場づくり	4.2

尼崎市への支援策としては、「税の減免」「資金の低利融資」といった資金面での支援を希望する事業所の割合が高い。また、「行政の持つ各種制度の情報提供」も次いで高い。この点については、当機構でもさまざまな融資制度のあっ旋、情報提供をしているが、十分周知されていない面があるかもしれない。ぜひ、ご活用いただきたい。

次いで回答率の高い「道路などの都市基盤の整備」は、先の立地環境・操業環境の課題度からみて、一般道路の問題とみてよいだろう。

一方、先の立地環境・操業環境の課題度の高かった人材関連の項目「人材確保の支援」「人材育成の支援」は1割前後で、それほど高いとはいえない。

#### □尼崎市の都市的魅力

尼崎市の都市的魅力を、製造業事業者としての

立場からみてどうか、表の項目について聞いたものである。

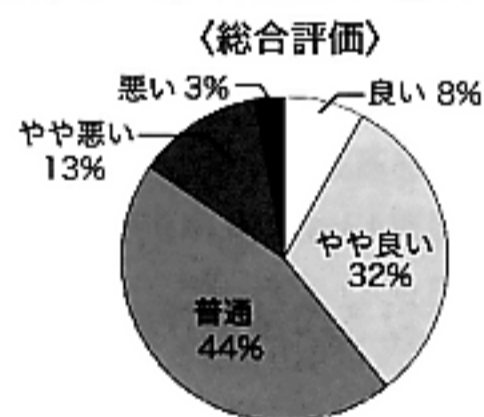
最も重要度が高く、かつ課題度も高いのは「鉄道・バス等の公共交通の利便性」であった。これは、南北移動をはじめとする市内移動手段としての「バス交通」のことを指摘しているのではないかと考えられる。

次いで、「子どもの保育・教育環境の充実」「良好な住宅の確保」「人口や企業の集積によるまちのにぎわい」「都市公園等の良好な生活環境」「まちのブランド力」「職場と住宅の近接性」の順で高い。

このように多くの項目で課題度が高いことは、製造業事業所のみならず、他の業種の事業者や市民にとっても、まちづくりの課題は多いとみななければならぬ。

項目	重要	満足	差 (課題度)
まちのブランド力	31.7	6.9	24.8
人口や企業の集積によるまちのにぎわい	45.0	13.7	31.3
商業・娯楽施設や飲食店の集積	25.6	14.5	11.1
職場と住宅の近接性	48.9	24.8	24.1
良好な住宅の確保	43.5	6.5	37.0
都市公園等の良好な生活環境	46.2	14.1	32.1
子どもの保育・教育環境の充実	46.2	8.4	37.8
豊富な歴史的・文化的資源	26.7	11.8	14.9
鉄道・バス等の公共交通の利便性	79.4	41.2	38.2

#### □尼崎市内で立地・操業することの総合評価



製造業事業者にとって、尼崎市内で立地・操業することの総合評価を問うと図の結果となった。

「良い」を5点とし、以下「やや良い」4点・・・「悪い」1点として、計算すると平均3.3点となる。全体としては「普通」よりやや高い得点であった。

しかし、一方で「悪い」「やや悪い」とした事業所が、40事業所（16%）もあることを真摯に受け止める必要がある。市行政として、あるいはまちとしてどのようなサポートやフォローができるか考えていくことが求められる。

（謝辞）製造業事業者の方々には、お忙しいなかをご回答いただき、ここに記してお礼申し上げます。